

【表1：自治体議会の議決事件】

※一部事務組合・広域連合及び財産区の議会は対象外とした。

※発案者については、実際上の主なものを中心に示したものであり、「長」とのみ記載がある場合でも、形式上は議員にも発案権がある場合がありうる。また、「議員」には委員会を含む。

※備考中、地方自治法の事項のみ意思の区分を試みに示したが、あくまでも参考にとどまるものである。その場合に、「執行前提意思」は「執行機関の執行の前提としての意思」を表す。

分野・項目	議決事件	法令名	根拠条項	議会	主な発案者等	備考
【地方自治法】						
	条例の制定改廃	地方自治法(昭和22法律第67号)	第96条第1項第1号	普通地方公共団体の議会	長・議員	第14条 団体意思
	予算を定めること	地方自治法	第96条第1項第2号	普通地方公共団体の議会	長	第211条 団体意思
	決算の認定	地方自治法	第96条第1項第3号	普通地方公共団体の議会	長	第233条 団体意思
	地方税の賦課徴収又は分担金、使用料、加入金若しくは手数料の徴収	地方自治法	第96条第1項第4号	普通地方公共団体の議会	長・議員	第228条 団体意思
	条例で定める契約の締結	地方自治法	第96条第1項第5号	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	財産の交換・出資の目的とすること・支払手段としての使用又は適正な対価なくしての譲渡・貸付け	地方自治法	第96条第1項第6号	普通地方公共団体の議会	長	第237条第2項 執行前提意思
第96条所定の議決事件（同条第1項第15号に定めるものを除く）	不動産の信託	地方自治法	第96条第1項第7号	普通地方公共団体の議会	長	第237条第3項 執行前提意思
	条例で定める財産の取得又は処分	地方自治法	第96条第1項第8号	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	負担付きの寄附又は贈与を受けること	地方自治法	第96条第1項第9号	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	権利の放棄	地方自治法	第96条第1項第10号	普通地方公共団体の議会	長・議員	執行前提意思（団体意思）
	条例で定める重要な公の施設につき条例で定める長期かつ独占的な利用	地方自治法	第96条第1項第11号	普通地方公共団体の議会	長・議員	第244条の2第2項（条例で定める特に重要なものについては出席議員の3分の2以上の同意） 執行前提意思（団体意思）
	普通地方公共団体がその当事者である審査請求その他の不服申立て、訴えの提起、和解、あっせん、調停及び仲裁	地方自治法	第96条第1項第12号	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	法律上その義務に属する損害賠償の額を定めること	地方自治法	第96条第1項第13号	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	区域内の公共的団体等の活動の総合調整	地方自治法	第96条第1項第14号	普通地方公共団体の議会	長・議員	執行前提意思（団体意思）
	条例で定める普通地方公共団体に関する事件	地方自治法	第96条第2項	普通地方公共団体の議会	—	法定受託事務に係るものについては、国の安全に関することその他の事由により適当でないものとして政令で定めるものは対象外
第96条第1項第15号の法律又はこれに基づく政令により議会の議決を要するとされている事件						
【地方自治法】						
	都道府県の廃置分合・境界変更に伴う財産処分の協議	地方自治法	第6条第4項	都道府県の議会	長・議員	団体意思

普通地方公共団体の 廃置分合・境界 変更等	二以上の都道府県の廃止及びそれらの区域の全部による一の都道府県の設置又は都道府県の廃止及びその区域の全部の他の一の都道府県の区域への編入の申請	地方自治法	第6条の2第2項	都道府県の議会	長・議員	団体意思
	市町村の廃置分合又は市町村の境界変更	地方自治法	第7条第1項	都道府県の議会	長	執行前提意思 都道府県知事が決定（第一号法定受託事務）
	市町村の廃置分合若しくは市町村の境界変更の申請又はそれらに伴う財産処分の協議	地方自治法	第7条第6項	普通地方公共団体の議会	長・議員	団体意思
	未所属区域の編入に利害関係のある普通地方公共団体の意見	地方自治法	第7条の2第2項	普通地方公共団体の議会	長・議員	団体意思
	町村を市とする処分・市を町村とする処分・村を町とする処分・町を村とする処分	地方自治法	第8条第3項	都道府県の議会	長	執行前提意思 都道府県知事が決定（第一号法定受託事務）
	町村を市とする処分・市を町村とする処分・村を町とする処分・町を村とする処分の申請	地方自治法	第8条第3項	普通地方公共団体の議会	長・議員	団体意思
	都道府県知事による市町村の廃置分合又は境界変更の計画の策定・変更に関する関係市町村の意見	地方自治法	第8条の2第2項・第3項	市町村の議会	長	団体意思
	市町村の境界に関し争論がある場合の都道府県知事による調停又は裁定の申請	地方自治法	第9条第4項	市町村の議会	長・議員	団体意思
	市町村の境界が判明でない場合においてその境界に関し争論がないときの関係市町村の意見	地方自治法	第9条の2第3項	市町村の議会	長・議員	団体意思
	公有水面のみに係る市町村の境界変更に関する都道府県知事の決定	地方自治法	第9条の3第1項	都道府県の議会	長	執行前提意思 第一号法定受託事務
	公有水面のみに係る市町村の境界変更に関する都道府県知事の決定若しくは裁定又は総務大臣の決定の際の関係普通地方公共団体の同意	地方自治法	第9条の3第5項	普通地方公共団体の議会	長・議員	団体意思
	市町村の区域内にあらたに土地を生じた場合の市町村長の確認及び都道府県知事への届出	地方自治法	第9条の5第1項	市町村の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	設置関係都道府県の議会の議員の定数に関する協議	地方自治法	第90条第7項	都道府県の議会	長・議員	団体意思
	新たに設置される市町村の議会の議員の定数の決定	地方自治法	第91条第5項	市町村の議会	長・議員	団体意思
	新たに設置される市町村の議会の議員の定数に関する設置関係市町村の協議	地方自治法	第91条第8項	市町村の議会	長・議員	団体意思
秘密会の議決	地方自治法	第115条	普通地方公共団体の議会	議長・議員 3人以上	機関意思	

議会	議員の懲罰	地方自治法	第134条第1項	普通地方公共団体の議会	8分の1以上の議員の動議	機関意思 除名については3分の2以上の出席・その4分の3以上の同意
	議員が正当な理由がなくて召集に応じず、又は会議に欠席したため議長が招状を発してもなお故なく出席しない場合の懲罰	地方自治法	第137条	普通地方公共団体の議会	議長	機関意思
	長の不信任議決	地方自治法	第178条	普通地方公共団体の議会	議員	機関意思 3分の2以上の出席・その4分の3以上の同意（2回目は3分の2以上の出席・その過半数の同意）
	議会の権限に属する軽易な事項で長の専決処分へ委任するものの指定	地方自治法	第180条第1項	普通地方公共団体の議会	議員	機関意思 議会の権限の任意委任
選挙管理委員会	選挙管理委員の罷免	地方自治法	第184条の2第1項	普通地方公共団体の議会	議員	団体意思 選挙管理委員は選挙で任命、議会の議決により罷免
財務	決算上剰余金の全部又は一部の基金への編入	地方自治法	第233条の2	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	普通地方公共団体の財産の信託	地方自治法	第237条第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	公有財産を使用する権利を有する住民に関する旧慣の変更又は廃止	地方自治法	第238条の6第1項	市町村の議会	長	執行前提意思
	旧慣により使用する権利を有する住民がある公有財産をあらたに使用しようとする者がある場合の市町村長の許可	地方自治法	第238条の6第2項	市町村の議会	長	執行前提意思
	都道府県における指定金融機関の指定	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)	第168条第1項	都道府県の議会	長	執行前提意思 地方自治法第235条第1項
	市町村における指定金融機関の指定	地方自治法施行令	第168条第2項	市町村の議会	長	執行前提意思 地方自治法第235条第2項
公の施設	公の施設の指定管理者の指定	地方自治法	第244条の2第6項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	公の施設の区域外設置に関する関係普通地方公共団体との協議	地方自治法	第244条の3第3項	関係普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	他の普通地方公共団体の公の施設の自己の住民利用に関する協議	地方自治法	第244条の3第3項	他の普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	連携協約の締結等に関する協議	地方自治法	第252条の2第3項・第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	協議会の設置における規約に関する協議	地方自治法	第252条の2の2第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思） 連絡調整協議会は議決の対象外
	協議会の規約の変更・協議会の廃止に関する協議	地方自治法	第252条の6	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	協議会からの予告による脱退	地方自治法	第252条の6の2第1項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	脱退による協議会の規約の変更に関する協議	地方自治法	第252条の6の2第2項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）

普通地方公共団体 相互間の協力	協議会からの脱退の予告の撤回に関する関係普通地方公共団体の同意	地方自治法	第252条の6の2第3項前段	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	協議会からの脱退の予告の撤回についての同意の求め	地方自治法	第252条の6の2第3項後段	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	機関等の共同設置における規約に関する協議	地方自治法	第252条の7第3項	普通地方公共団体の議会	長・議員	執行前提意思（団体意思） 議会事務局も共同設置可能
	機関等の共同設置からの脱退の予告	地方自治法	第252条の7の2第1項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	脱退による共同設置の規約の変更に関する協議	地方自治法	第252条の7の2第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	機関等の共同設置からの脱退の予告の撤回についての同意と同意の求め	地方自治法	第252条の7の2第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	事務の委託の規約に関する協議	地方自治法	第252条の14第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	事務の代替執行の規約に関する協議	地方自治法	第252条の16の2第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思（団体意思）
	相互救済事業の委任	地方自治法	第263条の2第1項	普通地方公共団体の議会	長・議員	執行前提意思（団体意思）
事務処理特例	条例による事務処理特例に関する市町村長の要請	地方自治法	第252条の17の2第3項	市町村の議会	長	執行前提意思
指定都市	指定都市及び包括都道府県の事務の処理に関し協議を調えるための勧告の求め	地方自治法	第252条の21の3第2項	指定都市・都道府県の議会	長	執行前提意思
中核市	中核市の指定に関する関係市からの申出	地方自治法	第252条の24第2項	市の議会	長	団体意思
	中核市の指定に関する関係市からの申出に関する都道府県の同意	地方自治法	第252条の24第3項	都道府県の議会	長	団体意思
外部監査	包括外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の36第1項	都道府県・指定都市・中核市の議会	長	執行前提意思
	包括外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の36第2項	市町村の議会	長	執行前提意思
	事務監査請求に係る個別外部監査の請求について個別外部監査契約に基づく監査によること	地方自治法	第252条の39第4項・第5項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	事務監査請求に係る個別外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の39第6項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	議会からの請求に係る個別外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の40第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	長からの要求に係る個別外部監査の請求について個別外部監査契約に基づく監査によること	地方自治法	第252条の41第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	長からの要求に係る個別外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の41第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思

	財政的援助を与えているもの等に関する長からの要求に係る個別外部監査の請求について個別外部監査契約に基づく監査によること	地方自治法	第252条の42第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	財政的援助を与えているもの等に関する長からの要求に係る個別外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の42第4項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
	住民監査請求に係る個別外部監査契約の締結	地方自治法	第252条の43第3項	普通地方公共団体の議会	長	執行前提意思
郡の区域・名称	郡の区域の画定若しくは廃止又は郡の区域若しくは名称の変更	地方自治法	第259条第1項	都道府県の議会	長	執行前提意思（団体意思） 都道府県知事が定め総務大臣に届出
	町村の属すべき郡の区域の決定	地方自治法	第259条第3項	都道府県の議会	長	執行前提意思（団体意思） 都道府県知事が定め総務大臣に届出
	市が町村となった場合のその町村の属すべき郡の区域	地方自治法施行令	第178条第2項	都道府県の議会	長	執行前提意思（団体意思） 都道府県知事が定め総務大臣に届出
町・字の区域・名称	市町村の区域内の町若しくは字の区域の画定若しくは廃止又は町若しくは字の区域若しくは名称の変更	地方自治法	第260条第1項	市町村の議会	長	執行前提意思（団体意思）
特別区	市町村の廃置分合又は境界変更を伴わない特別区の廃置分合又は境界変更	地方自治法	第281条の4第1項	都の議会	長	執行前提意思 都知事が定め総務大臣に届出
	特別区の廃置分合又は境界変更の申請又はその場合における財産処分の協議	地方自治法	第281条の4第5項	特別区・普通地方公共団体の議会	長・議員	団体意思
	都内の市町村の区域の全部又は一部による特別区の設置	地方自治法	第281条の4第8項	都の議会	長	執行前提意思 都知事が定め総務大臣に届出
	都内の市町村の区域の全部又は一部による特別区の設置の申請	地方自治法	第281条の4第9項	市町村の議会	長・議員	団体意思
	都内の市町村の廃置分合又は境界変更を伴う特別区の境界変更で市町村の設置を伴わないもの	地方自治法	第281条の4第10項	都の議会	長	執行前提意思 都知事が定め総務大臣に届出
	都内の市町村の廃置分合又は境界変更を伴う特別区の境界変更で市町村の設置を伴わないものの申請	地方自治法	第281条の4第11項	関係特別区・関係市町村の議会	長・議員	団体意思
	一部事務組合の設置、組織・事務・規約の変更、解散及び財産処分の協議	地方自治法	第284条第2項・第286条・第288条～第290条	関係地方公共団体の議会	長	団体意思
地方公共団体の組合	広域連合の設置、組織・事務・規約の変更、解散及び財産処分の協議	地方自治法	第284条第3項・第291条の3第1項・第3項等・第291条の11	関係地方公共団体の議会	長	団体意思
	一部事務組合からの予告による脱退	地方自治法	第286条の2第1項	構成団体の議会	長	団体意思

	脱退による一部事務組合の規約の変更に関する協議	地方自治法	第286条の2第2項	構成団体の議会	長	団体意思
	一部事務組合からの脱退の予告の撤回の同意	地方自治法	第286条の2第3項前段	構成団体の議会	長	団体意思
	一部事務組合からの脱退の予告の撤回の同意の求め	地方自治法	第286条の2第3項後段	構成団体の議会	長	団体意思
	特例一部事務組合の場合の議会の付議事件	地方自治法	第287条の2第3項	構成団体の議会	長	特例一部事務組合の管理者が構成団体の長を通じて提出 自治体議会ではなく特例一部事務組合の議会としての議決事件
財産区	財産区の財産・公の施設の管理・処分のうち議会の議決を要するもの	地方自治法	第294条第1項	市町村・特別区の議会	長	執行前提意思
	財産区の財産又は公の施設に関し市町村・特別区の条例の設定、財産区の議会又は総会の設置	地方自治法	第295条	市町村の議会	都道府県知事	団体意思 都道府県知事による提案

【自治組織・自治一般】

市町村合併等	合併市町村基本計画の変更	市町村の合併の特例に関する法律(平成16年法律第59号)	第6条第6項	市町村の議会	長	
	議会の議員の定数の特例に関する合併関係市町村の協議	市町村の合併の特例に関する法律	第8条第7項	合併関係市町村の議会	長	
	地域審議会の設置及び組織・運営の定めに関する協議	市町村の合併の特例に関する法律	第22条第3項	合併関係市町村の議会	長	
	合併関係市町村の区域による地域自治区の設置及びその事務所の位置・名称・所管区域等に関する協議	市町村の合併の特例に関する法律	第23条第3項	合併関係市町村の議会	長	
	地域自治区の区長の設置及び任期に関する協議	市町村の合併の特例に関する法律	第24条第4項	合併関係市町村の議会	長	
	合併特例区の設置の協議	市町村の合併の特例に関する法律	第26条第2項	合併関係市町村の議会	長	
	合併特例区の設置に伴う権利の承継の協議	市町村の合併の特例に関する法律	第29条第2項	合併関係市町村の議会	長	
	合併特例区の規約の変更の協議	市町村の合併の特例に関する法律	第32条第2項	合併関係市町村の議会	長	
	合併特例区の公の施設の区域外設置等の協議	市町村の合併の特例に関する法律	第48条第3項	関係普通地方公共団体の議会	長	
	合併特例区の財産の処分等の承認	市町村の合併の特例に関する法律	第49条第3項	合併関係市町村の議会	長	
	合併特例区規則の承認	市町村の合併の特例に関する法律	第54条第3項	合併関係市町村の議会	長	
	解散する合併特例区が有する権利のうち新合併特例区が承継するものに関する合併関係市町村の協議	市町村の合併の特例に関する法律施行令(平成17年政令第55号)	第47条第3項	合併関係市町村の議会	長	
	解散する合併特例区に属する権利義務の承継に関する合併市町村と当該解散する合併特例区の区域の全部を編入する市町村との協議	市町村の合併の特例に関する法律施行令	第47条第6項	関係市町村の議会	長	

	合併特例区の長の職務を行う者に関する合併関係市町村の協議	市町村の合併の特例に関する法律施行令	第49条第2項	合併関係市町村の議会	長	
	新たに設置される市町村の議会の議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の定数の事前の決定	公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)	第8条の2第1項	市町村の議会	長	
	新たに設置される市町村の議会の議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の定数の事前の決定に関する設置関係市町村の協議	公職選挙法施行令	第8条の2第4項	設置関係市町村の議会	長	
	大規模な公有水面の埋立てに伴う村の設置に関する関係普通地方公共団体の意見	大規模な公有水面の埋立てに伴う村の設置に係る地方自治法等の特例に関する法律(昭和39年法律第106号)	第2条第2項	関係普通地方公共団体の議会	長	
特別区	特別区とこれを包括する道府県の事務の分担等に関する意見の申出	大都市地域における特別区の設置に関する法律(平成24年法律第80号)	第11条第2項	特別区及び道府県の議会	長	
住居表示	区域及び住居表示の方法の定め	住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)	第3条第1項	市町村の議会	長	
議会の解散	議会の解散	地方公共団体の議会の解散に関する特例法(昭和40年法律第118号)	第2条第1項	地方公共団体の議会	議員	4分の3以上の出席・その5分の4以上の同意
公平委員会	公平委員会の共同設置又は他の地方公共団体の人事委員会への委託	地方公務員法(昭和25年法律第261号)	第7条第4項	公平委員会を置く地方公共団体の議会	長	
教育委員会	都道府県教育委員会の権限に属する事務の一部の市町村処理の要請	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)	第55条第6項	市町村の議会	長	条例による事務処理の特例
農業委員会	市町村の設置を伴う市町村の廃置分合をする場合の新設市町村の農業委員会の委員の定数等に関する関係市町村の協議	農業委員会等に関する法律施行令(昭和26年政令第78号)	第10条第11項	関係市町村の議会	長	
	市町村の設置を伴わない市町村の廃置分合をする場合の存続市町村の農業委員会の委員の定数等の変更に関する関係市町村の同意、存続農業委員会の委員の任命に関する関係市町村長の同意	農業委員会等に関する法律施行令	第11条第10項	関係市町村の議会	長	
	市町村の境界変更の場合の関係市町村における農業委員会の委員の定数の変更に関する他の関係市町村の同意	農業委員会等に関する法律施行令	第12条第8項	他の関係市町村の議会	長	

地方公営企業	地方公営企業の予算	地方公営企業法 (昭和27年法律第292号)	第24条第2項	地方公共団体の議会	長	
	毎事業年度生じた利益の処分	地方公営企業法	第32条第2項	地方公共団体の議会	長	
	毎事業年度生じた資本剰余金の処分	地方公営企業法	第32条第3項	地方公共団体の議会	長	
	資本金の額の減少	地方公営企業法	第32条第4項	地方公共団体の議会	長	
	予算で定める経費の金額と当該経費以外の経費の金額の間における相互流用	地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)	第18条第3項	地方公共団体の議会	長	
	積立金の目的外使用	地方公営企業法施行令	第24条第2項	地方公共団体の議会	長	
地方独立行政法人	地方独立行政法人の設立・定款	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)	第7条	設立団体の議会	長	
	地方独立行政法人の定款の変更	地方独立行政法人法	第8条第2項	設立団体の議会	長	
	役員等の損害賠償責任の免除	地方独立行政法人法	第19条の2第3項	設立団体の議会	長	
	地方独立行政法人が徴収する料金の認可	地方独立行政法人法	第23条第2項	設立団体の議会	長	
	中期目標の策定又は変更	地方独立行政法人法	第25条第3項	設立団体の議会	長	
	出資等に係る不要財産の納付等の認可	地方独立行政法人法	第42条の2第5項	設立団体の議会	長	
	財産の処分等の認可	地方独立行政法人法	第44条第2項	設立団体の議会	長	
	設立団体の数を減少させる場合の財産の処分についての協議	地方独立行政法人法	第67条第3項	設立団体の議会	長	
	公営企業型地方独立行政法人に係る中期計画の認可	地方独立行政法人法	第83条第3項	設立団体の議会	長	
	申請等関係事務処理法人の年度目標の策定又は変更	地方独立行政法人法	第87条の8第4項	設立団体の議会	長	
	申請等関係事務処理法人が関係市町村申請等関係事務を処理することの求めによる協議	地方独立行政法人法	第87条の14第2項	関係市町村の議会	長	
	地方独立行政法人の解散	地方独立行政法人法	第88条第1項	設立団体の議会	長	
	地方独立行政法人の吸収合併をする場合の関係設立団体の協議	地方独立行政法人法	第108条第3項	関係設立団体の議会	長	
	地方独立行政法人の吸収合併をする場合の関係設立団体が一であるときの必要な事項の定め	地方独立行政法人法	第108条第4項	設立団体の議会	長	
地方独立行政法人の新設合併をする場合の関係設立団体の協議	地方独立行政法人法	第112条第3項	関係設立団体の議会	長		

	地方独立行政法人の新設合併をする場合の関係設立団体が一つであるときの必要な事項の定め	地方独立行政法人法	第112条第4項	設立団体の議会	長	
	設立団体が二以上である場合の条例で定めるものとされている一定事項を定める場合の協議	地方独立行政法人法	第123条第3項	各設立団体の議会	長	
	移行型地方独立行政法人に承継させる権利を定めること	地方独立行政法人法施行令(平成15年政令第486号)	第18条	設立団体の議会	長	
	受入地方独立行政法人に承継させる権利を定めること	地方独立行政法人法施行令	第20条	設立団体の議会	長	
地方公社	土地開発公社の設立・定款	公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)	第10条第2項	地方公共団体の議会	長	
	土地開発公社の定款の変更	公有地の拡大の推進に関する法律	第14条第2項	設立団体の議会	長	
	土地開発公社の解散	公有地の拡大の推進に関する法律	第22条第1項	設立団体の議会	長	
	地方道路公社の業務の範囲の変更等に係る定款の変更の共同での認可の申請又は申請をすることの同意	地方道路公社法(昭和45年法律第82号)	第5条第6項	設立団体の議会	長	
	地方道路公社の設立	地方道路公社法	第9条第1項	設立団体の議会	長	
	地方道路公社の解散に関する設立団体の同意	地方道路公社法	第34条第5項	設立団体の議会	長	
	地方住宅供給公社の設立	地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)	第9条	地方公共団体の議会	長	
	地方住宅供給公社の解散	地方住宅供給公社法	第36条第2項	設立団体の議会	長	
事務取扱郵便局	事務取扱郵便局の指定	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)	第3条第3項	地方公共団体の議会	長	
公共サービス改革	地方公共団体官民競争入札対象公共サービス及び地方公共団体民間競争入札対象公共サービスの実施に関する契約の締結	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)	第34条第3項	地方公共団体の議会	長	
【地方財政等】						
	証券を発行する方法による地方債を起こす場合の証券の共同発行	地方財政法(昭和23年法律第109号)	第5条の7	地方公共団体の議会	長	
	公営企業の経理に関する一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつての経費への充当	地方財政法	第6条	地方公共団体の議会	長	

地方財政	公営企業における決算上の剰余金の一般会計又は他の特別会計への繰入	地方財政法	第7条第3項	地方公共団体の議会	長	
	都道府県の行う建設業に対する市町村の負担金額	地方財政法	第27条第2項	都道府県の議会	長	
	都道府県がその事務を市町村等が行うこととする場合の経費の財源措置について不服がある市町村が総務大臣に提出する意見書に添える都道府県知事の意見	地方財政法	第28条第5項	都道府県の議会	長	
	財政健全化計画	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)	第5条第1項	地方公共団体の議会	長	
	財政再生計画の策定・変更	地方公共団体の財政の健全化に関する法律	第9条第1項・第10条第1項	地方公共団体の議会	長	
当せん金付証券	当せん金付証券の発売の金額の範囲	当せん金付証券法(昭和23年法律第144号)	第4条第1項	都道府県・特定市の議会	長	
公営競技	小型自動車競走の実施	小型自動車競走法(昭和25年法律第208号)	第3条第1項	都道府県等の小型自動車競走施行者の議会	長	
	モーターボート競走の実施	モーターボート競走法(昭和26年法律第242号)	第2条第1項	都道府県等の施行者の議会	長	
	競馬の事業からの撤退	競馬法(昭和23年法律第158号)	第23条の6第1項	都道府県又は指定市町村の議会	長	
【個別の行政分野】						
	地域来訪者等利便増進活動計画の認定	地域再生法(平成17年法律第24号)	第17条の7第9項	市町村の議会	長	
	中部圏開発整備地方協議会の規約に関する関係県の協議	中部圏開発整備法(昭和41年法律第102号)	第8条第2項	関係県の議会	長	
	過疎地域持続的発展市町村計画の策定	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)	第8条第1項	市町村の議会	長	
	基幹道路整備事業を行う都道府県がその経費を市町村に負担させる場合の負担額	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	第16条第5項	都道府県の議会	長	
	公共下水道幹線管渠等整備事業を行う都道府県がその経費を市町村に負担させる場合の負担額	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	第17条第7項	都道府県の議会	長	

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)	第3条第1項	辺地を包括する市町村の議会	長	
事業契約でその種類及び金額について政令で定める基準に該当するものの締結	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)	第12条	地方公共団体の議会	長	
公共施設等運営権の設定	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	第19条第4項	地方公共団体の議会	長	
公共施設等運営権の移転	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	第26条第4項	地方公共団体の議会	長	
都市再生機構が管理者に代わって特定公共施設の工事を施行する場合の管理者の同意	独立行政法人都市再生機構法(平成15年法律第100号)	第18条第3項	管理者である地方公共団体の議会	長	
市町村の建設に関する基本構想	都市計画法(昭和43年法律第100号)	第15条第3項・第18条の2第1項	市町村の議会	長	議会の議決を経て定められることの間接的な根拠
	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)	第81条第17項			
	景観法(平成16年法律第110号)	第8条第8項			
国の設置に係る都市公園の設置・管理に要する費用で関係都道府県が負担するもののうち関係市町村の負担額	都市公園法(昭和31年法律第79号)	第12条の4第2項	都道府県の議会	長	
都市公園を設置すべき区域の決定	都市公園法	第33条第5項	地方公共団体の議会	長	
文化財保護法の規定による事務の認定市町村の教育委員会による処理に関する文部科学大臣に対する要請	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号)	第24条第5項	認定市町村の議会	長	
都道府県道の路線の認定	道路法(昭和27年法律第180号)	第7条第2項	都道府県の議会	長	
都道府県道の路線の認定に対する指定市の長の意見の提出	道路法	第7条第3項	指定市の議会	長	
二以上の都道府県の区域にわたる都道府県道の路線の認定	道路法	第7条第4項	関係都道府県の議会	長	
二以上の都道府県の区域にわたる道路の路線の認定の協議が成立しない場合に国土交通大臣が裁定をしようとするときの関係都道府県知事の意見の提出	道路法	第7条第6項	関係都道府県の議会	長	

国土交通	市町村道の路線の認定	道路法	第8条第2項	市町村の議会	長	
	区域をこえた市町村道の路線の認定に関する関係市町村の承諾	道路法	第8条第4項	関係市町村の議会	長	
	市町村の区域をこえた市町村道の路線の認定が他の市町村の市町村道の路線と重複する場合における重複する部分の道路の管理の方法の関係市町村長の協議	道路法	第16条第2項	関係市町村の議会	長	
	地方公共団体の区域の境界に係る道路の管理方法の協議	道路法	第19条第3項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	共用管理施設の管理方法の協議が成立しない場合に国土交通大臣又は都道府県知事が裁定しようとするときの共用管理施設関係道路管理者の意見	道路法	第19条の2第3項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	指定区間外の国道以外の道路の場合であり、指定区間外の国道の場合には都道府県議会に諮問（表2も参照）
	兼用工作物の管理に関する協議が成立しない場合に国土交通大臣又は都道府県知事が裁定しようとするときの道路管理者の意見	道路法	第20条第4項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	指定区間外の国道以外の道路の場合であり、指定区間外の国道の場合には都道府県議会に諮問（表2も参照）
	道路と鉄道とが相互に交差する場合の交差方式等に関する協議が成立しない場合に国土交通大臣が裁定しようとするときの道路管理者の意見	道路法	第31条第3項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	指定区間外の国道以外の道路の場合であり、指定区間外の国道の場合には都道府県議会に諮問（表2も参照）
	市町村の分担金の額	道路法	第52条第2項	都道府県の議会	長	
	都知事による基準によらない都道の路線の認定・変更・廃止	道路法	第89条第1項	都の議会	長	
	各高速道路株式会社が高速道路の新設・改築の許可を受けようとする場合の道路管理者との協議又は同意	道路整備特別措置法(昭和31年律第7号)	第3条第4項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	高速道路に関する協議が成立しない場合における国土交通大臣の裁定の際に聴取される他の道路の道路管理者の意見の提出	道路整備特別措置法	第9条第3項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	指定区間外の一般国道の道路管理者以外の道路管理者の場合であり、指定区間外の一般国道の道路管理者の場合には議会に諮問（表2も参照）
	地方道路公社が許可又は認可を受けようとする場合の道路管理者の同意	道路整備特別措置法	第16条第2項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	会社管理高速道路の道路管理者による引継ぎの協議	道路整備特別措置法	第49条第2項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	会社管理高速道路及び有料道路管理者の管理する道路の地方道路公社への引継ぎ等に関する道路管理者の同意	道路整備特別措置法	第50条第6項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	

国土交通大臣が一級河川の指定をする場合の都道府県知事の意見	河川法(昭和39年法律第167号)	第4条第4項	都道府県の議会	長	
都道府県知事が二級河川の指定をする場合の市町村長の意見	河川法	第5条第5項	市町村の議会	長	
多目的ダム建設の基本計画の作成・変更・廃止をする場合の関係都道府県知事の意見	特定多目的ダム法(昭和32年法律第35号)	第4条第4項	都道府県の議会	長	
公有水面の埋立の免許の出願があった場合の地元市町村長の意見	公有水面埋立法(大正10年法律第57号)	第3条第4項	市町村の議会	長	
海岸管理者による海岸保全区域に関する費用における市町村負担金の額の決定	海岸法(昭和31年法律第101号)	第28条第2項	都道府県の議会	長	
かんがい排水に係る業務の都道府県の負担金の一部についての市町村負担の金額	独立行政法人水資源機構法(平成14年法律第182号)	第26条第3項	都道府県の議会	長	
日本下水道事業団による特定下水道工事の代行に関する下水道管理団体の要請	日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)	第30条第3項	下水道管理団体の議会	長	
都道府県が二以上の市町村の公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理を行う場合において関係市町村が協議に応ずること	下水道法(昭和33年法律第79号)	第3条第2項	市町村の議会	長	
都道府県が二以上の市町村の都市下水路の設置、改築、修繕、維持その他の管理を行う場合において関係市町村が協議に応ずること	下水道法	第26条第2項	市町村の議会	長	
公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村の負担金の額	下水道法	第31条の2第2項	都道府県の議会	長	
港務局の設立の発起	港湾法(昭和25年法律第218号)	第4条第3項	地方公共団体の議会	長	
新幹線鉄道の建設に関する工事に要する費用につき都道府県が負担すべき負担金の一部を市町村に負担させる場合の市町村の負担金の額	全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)	第13条第3項	都道府県の議会	長	
国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港の設置及び管理に関する関係地方公共団体の協議	空港法(昭和31年法律第80号)	第5条第3項	関係地方公共団体の議会	長	
国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港における工事費用の都道府県負担金の一部についての市町村負担の金額	空港法	第7条第2項	都道府県の議会	長	

	軌道事業の特許を要する速達性向上計画の認定の申請があった場合に道路管理者が提出する意見	都市鉄道等利便増進法施行令(平成17年政令第221号)	第2条第2項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	軌道事業の特許を要する軌道運送高度化実施計画等の認定の申請があった場合に道路管理者が提出する意見	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律施行令(平成19年政令第297号)	第2条第2項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
	軌道事業の特許を要する軌道利便増進実施計画の認定の申請があった場合に道路管理者が提出する意見	都市の低炭素化の促進に関する法律施行令(平成24年政令第286号)	第7条第2項	道路管理者である地方公共団体の議会	長	
災害対策	津波防護施設に関する費用で都道府県が負担する費用のうち市町村が分担すべき金額	津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)	第41条第2項	都道府県の議会	長	
	地すべり防止区域に関する費用で都道府県が負担する費用のうち市町村が分担すべき金額	地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)	第31条第2項	都道府県の議会	長	
	被災者生活再建支援金の支給に関する事務の全部の支援法人への委託	被災者生活再建支援法(平成10年法律第66号)	第4条第1項	都道府県の議会	長	
	水防施設について国庫の補助額の内定	水防施設費国庫補助規則(昭和26年建設省令第5号)	第5条第1項	都道府県の議会	長	
教育	公立国際教育学校等管理法人の指定	国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)	第12条の3第5項	都道府県等の議会	長	
厚生	貸付金の償還未済額の全部又は一部の償還の免除	母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)	第15条第1項	都道府県の議会	長	
	市町村が市町村相互財政安定化事業を行うとする場合	介護保険法(平成9年法律第123号)	第148条第3項	市町村の議会	長	
	過疎地域の区域内の一定の地区に係る実施計画を過疎地域持続的発展市町村計画の内容の一部とすること	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(昭和46年法律第112号)	第5条第9項	市町村の議会	長	
	地方公共団体が農業信用基金協会の会員になること	農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)	第14条第2項	地方公共団体の議会	長	
	一般会計又は他の特別会計において支出すべきものを当該共済事業の特別会計において支出したことによる繰入金等を一般会計又は他の特別会計に繰り入れないこと	農業保険法(昭和22年法律第185号)	第110条第3項	共済事業を行う市町村の議会	長	
	農業共済組合連合会が特定区域外区域の市町村の共済事業の実施区域において共済事業を行うべき旨の市町村の申出	農業保険法施行規則(平成29年農林水産省令第63号)	第55条第2項	市町村の議会	長	

農林水産	土地改良事業を国又は都道府県が行うべきことについて同意手続を経ないで行う申請	土地改良法(昭和24年法律第195号)	第85条の2第6項	市町村の議会	長	
	国営土地改良事業の申請に関する都道府県の同意	土地改良法	第85条の2第8項	都道府県の議会	長	
	都道府県が行う市町村特別申請事業につき適当とする旨の決定	土地改良法	第86条第3項	都道府県の議会	長	
	農林水産大臣又は都道府県知事が市町村特別申請事業につき土地改良事業計画の重要な部分の変更又は土地改良事業の廃止をする場合の市町村又は都道府県の同意	土地改良法	第88条第8項	市町村又は都道府県の議会	長	
	都道府県知事による市町村特別申請事業に関する土地改良事業計画の変更又は土地改良事業の廃止	土地改良法	第88条第9項	都道府県の議会	長	
	都道府県による国営土地改良事業についての市町村の負担金の額の決定	土地改良法	第90条第10項	都道府県の議会	長	
	土地改良事業計画の策定	土地改良法	第96条の2第2項	市町村の議会	長	
	土地改良事業計画の変更・土地改良事業の廃止	土地改良法	第96条の3第1項	市町村の議会	長	
	災害等のため急速に土地改良事業を行う場合の応急工事計画の策定	土地改良法	第96条の4第1項	市町村の議会	長	
	旧慣使用林野整備	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律(昭和41年法律第126号)	第19条	市町村の議会	長	
	旧慣使用林野整備計画の認可を申請しようとする場合の旧慣使用林野整備計画	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	第21条第1項	市町村の議会	長	
	漁業信用基金協会の会員になること	中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)	第10条第4項	地方公共団体の議会	長	
	国が施行する特定漁港漁場整備事業の費用の一部を都道府県に負担させる場合の都道府県の同意	漁港漁場整備法(昭和25年法律第137号)	第20条第3項	都道府県の議会	長	
	国が施行する特定漁港漁場整備事業の費用の一部を都道府県が負担する場合にその一部を市町村に負担させるときの市町村の負担金額	漁港漁場整備法	第20条の2第2項	都道府県の議会	長	